

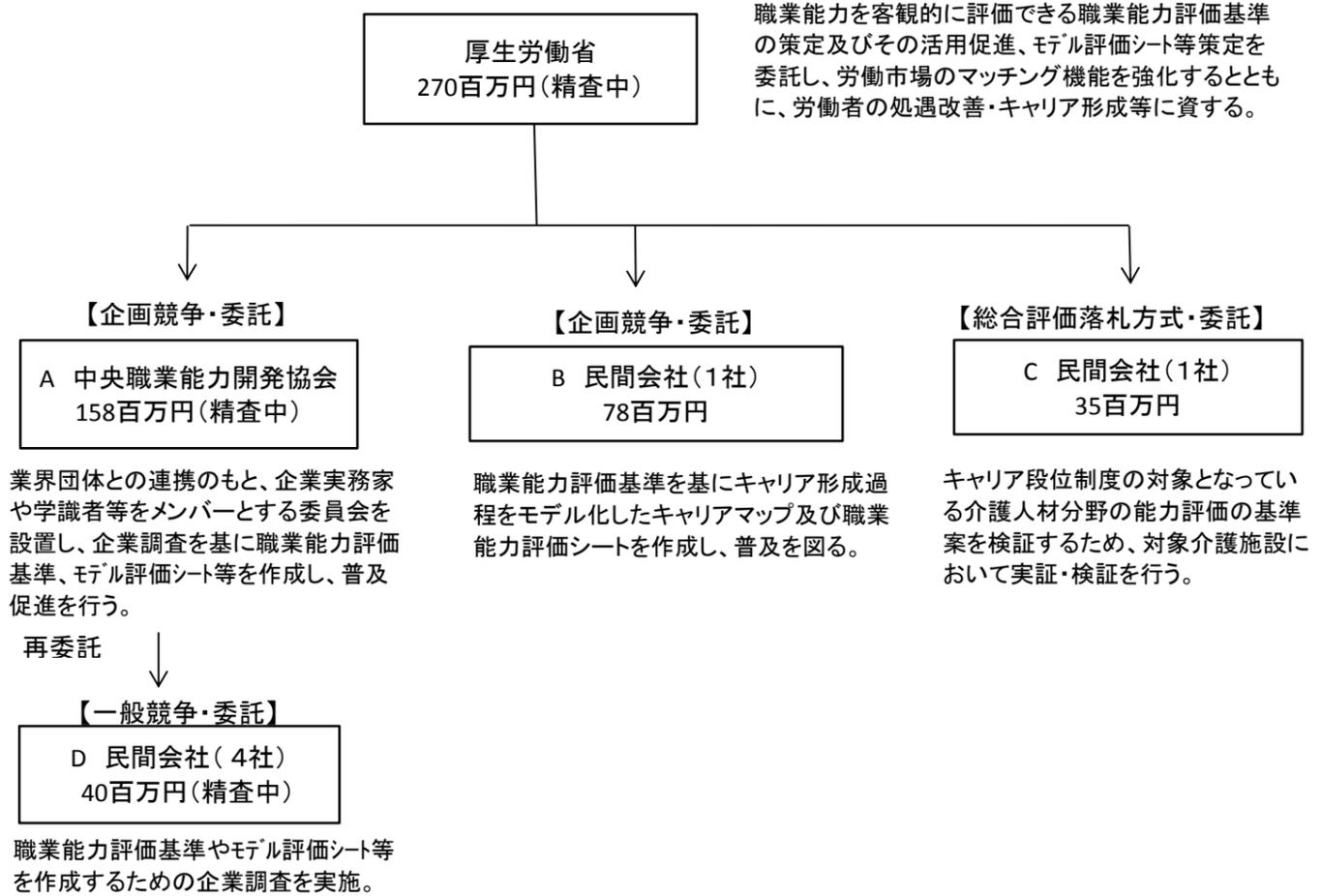
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	能力評価課	能力評価課長 星 直幸		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画、「ジョブ・カード制度」の実施について(平成20年4月1日付け能発第0401015号)、「ジョブ・カード制度」の一層の推進について(平成20年10月1日付け能発第1001022号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力を客観的に評価できる職業能力評価基準の策定及びその活用促進を通じて、労働市場のマッチング機能を強化するとともに、労働者の処遇改善・キャリア形成等に資するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、業界団体との連携のもと、綿密な企業調査を基にして、企業実務家や学識者の知見を活用し、企業調査から判明した職務の洗い出しや職務分析及び職務をこなすために求められる職業能力のレベル別の分析等を行い、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準を策定している。さらに、職業能力評価基準を活用して、「ジョブ・カード制度」に不可欠なモデル評価シート等の策定や人材育成のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)を作成し、普及に努めている。また、介護分野におけるキャリア段位制度の評価基準について実証・検証を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等		△ 8			
		計	448	254	291	253	178
	執行額	239	227	270			
	執行率 (%)	61.9	89.6	92.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上		成果実績	83.3	86.4	81.3	80.0
			達成度	%	104.1	108.0	101.6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職業能力評価基準及びモデル評価シート等の取組業種数		活動実績 (当初見込み)	13	15 (15)	14 (14)	— (12)
単位当たりコスト	1,900万(円/業種)(精査中)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(270百万円)/取組業種数(14業種)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発等委託費	253	178				
	計	253	178				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を発揮し、向上されていくことができる社会を形成していくことが必要であるため、本事業は優先度が高い事業であり、国が実施すべき事業である。 ・不要額については、事業費の節約等によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目的・性質により、最低価格落札方式により難く、総合評価落札方式への移行も困難であることから、企画競争によることとした（一部除く）。 ・単位あたりのコストについては、対象業種の規模によりコストに幅があるものの削減に努めているところである。 ・中間段階での支出は、企業調査等補助的なものとなっている。 ・費目・使途は事業目的に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力評価基準は、各業界団体の代表者が集まり基準を策定しており実効性の高いものとなっている。 ・成果目標は、80%以上を維持している。 ・活動実績は見込みどおりのものとなっている。 ・職業能力評価基準は、業界検定、人事評価制度、人材育成等に活用されているが、その活用は一部の企業にとどまっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで国としては主に職業能力評価基準の策定に力を入れ、普及や活用促進については、業界団体や企業の自主的な努力に委ねてきた。しかしながら、厳しい経済情勢等の影響により、業界団体や企業において、職業能力評価基準を活用する余裕がなく(金銭的、人的)、周知等を業界団体等の努力に頼るには限界がある。また、職業能力評価基準は、基準書として作成されており、人材育成から人事考課まで幅広く活用できるようになっているため、個々の企業の実態や活用目的に応じたカスタマイズが必要であり、個々の企業でカスタマイズを行うのは困難であることなどから、その活用が一部の企業に限られている要因と考えられる。このため、22年度から職業能力評価基準の活用促進に重点をおくこととし、まずは業種を絞って、評価基準を活用するための簡便なツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)を開発し、さらに23年度においてその活用促進マニュアルを作成し、企業への導入を支援することとしたが、24年度は更にこれまで2年間で行っていたキャリアマップ、職業能力評価シートとその活用促進マニュアルの作成を1年間での作成に短縮した。また、実践キャリア・アップ戦略に基づくキャリア段位制度の対象分野の1つである「介護人材」分野について、その能力評価の基準案を検証するため、対象介護施設において実証・検証を行う事業について、総合評価落札方式で調達を行ったところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	782	平成23年行政事業レビュー	706

幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業に係る資金の流れ
(平成23年度)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.中央職業能力開発協会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	本事業従事者分給与等	69			
	外部委託	民間会社など4社 職務分析のための企業調査	38			
	庁費	報告書印刷、会場費等	25			
	その他	業務管理費、旅費、消費税	21			
	謝金	委員会の委員への謝金	5			
	計		158	計		0
	B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	本事業従事者分給与等	57				
事業費	委員会の委員への謝金、旅費、会場 費、報告書・リーフレット印刷費等	11				
その他	業務管理費、消費税	11				
計		78	計		0	
	C.株式会社三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	委員会の委員への謝金、旅費、会場 費等	15				
人件費	本事業従事者分給与等	14				
その他	業務管理費、消費税	6				
計		35	計		0	
	D.株式会社日本総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	企業調査に従事する研究員の人件費	20				
その他	企業調査実施のための旅費、消費税等	4				
計		24	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	職業能力評価基準、モデル評価シート等を作成し、普及促進を行う。	158	随意契約(企画競争)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	職業能力評価基準を基にキャリア形成過程をモデル化したキャリアマップ及び職業能力評価シートを作成し、普及を図る	78	随意契約(企画競争)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	キャリア段位制度の対象となっている介護人材分野の能力評価の基準案を検証するため、対象介護施設において実証・検証を行う。	35	随意契約 (不落随契)	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a社	職業能力評価基準やモデル評価シート等を作成するための企業調査を実施	24	10	85.3%
2	株式会社b社	職業能力評価基準やモデル評価シート等を作成するための企業調査を実施	5	5	98.1%
3	株式会社c社	職業能力評価基準やモデル評価シート等を作成するための企業調査を実施	5	2	75.2%
4	株式会社d社	職業能力評価基準やモデル評価シート等を作成するための企業調査を実施	5	1	79.3%